

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和4年4月14日

静岡県知事
川勝 平太 殿

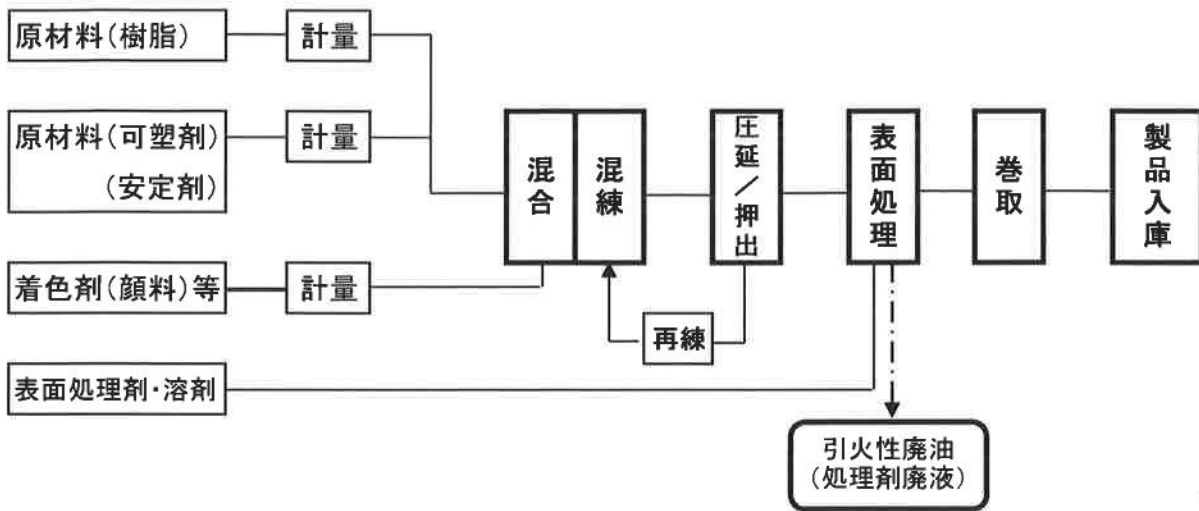
提出者

住所 静岡県榛原郡吉田町神戸一番地
氏名 オカモト株式会社静岡工場
常務取締役工場長 池田 佳司
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 0548-32-7121

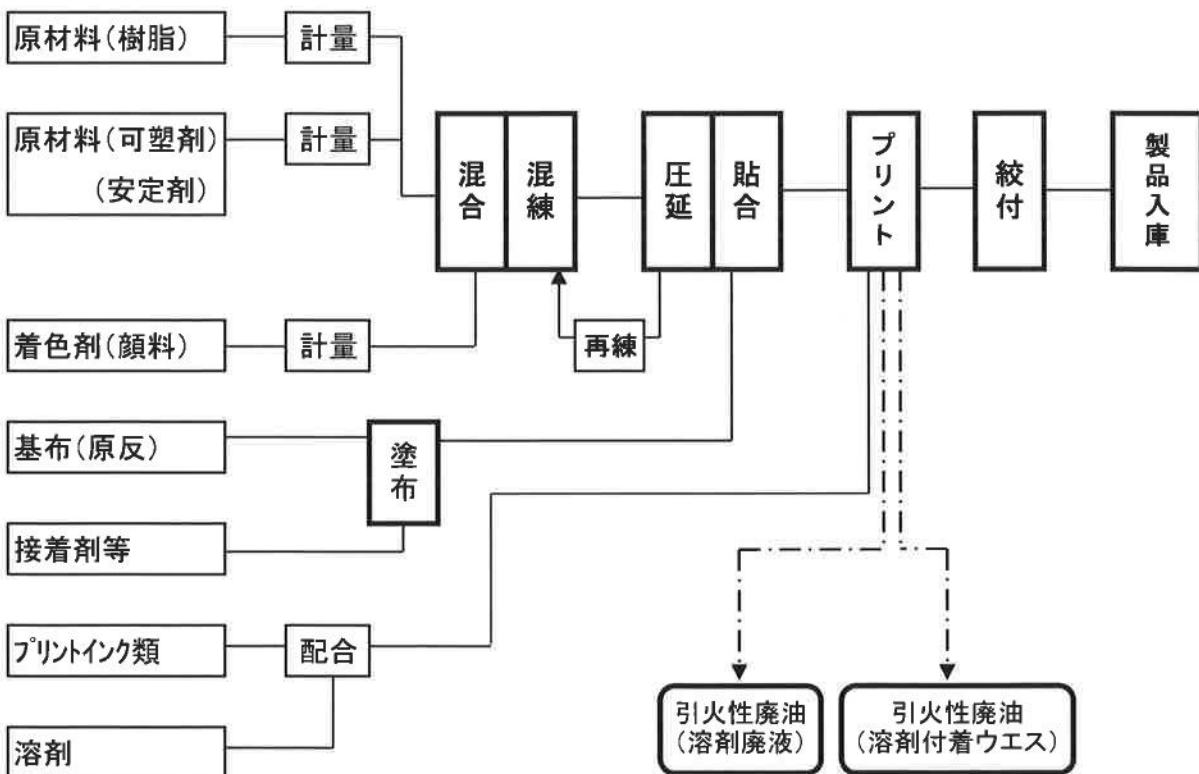
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	オカモト株式会社静岡工場
事業場の所在地	静岡県榛原郡吉田町神戸1番地
計画期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	プラスチック製品製造業
② 事業の規模	製品出荷額 295.4 億円/年
③ 従業員数	524名 (令和4年3月末時点)
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1、2、3参照

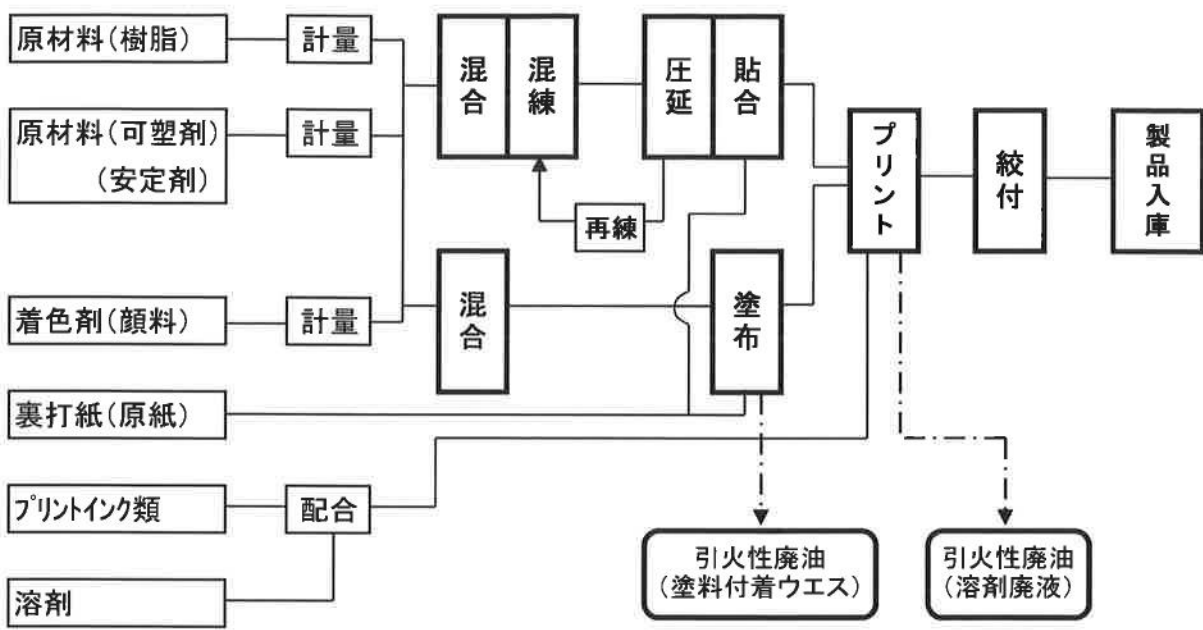
フィルム製造フローシート < No.1 >



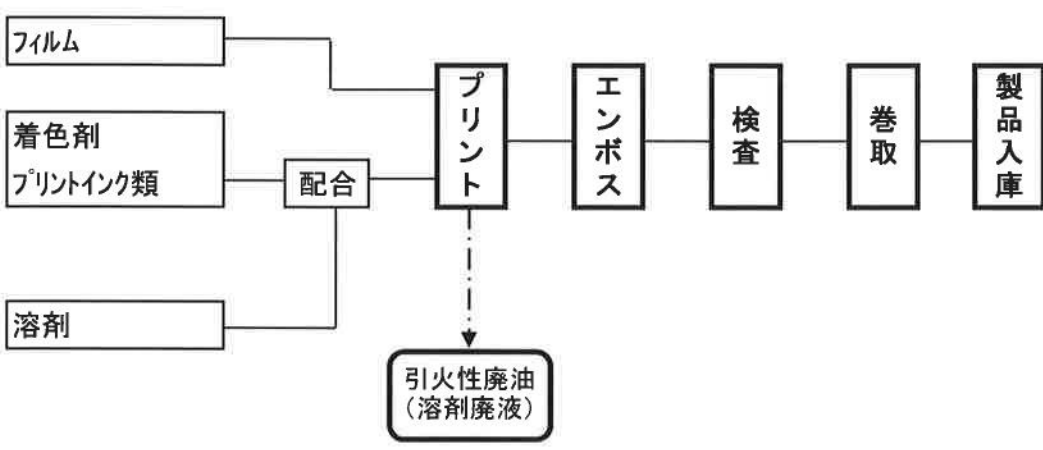
レザー製造工程フローシート < No.2 >



建装製造工程フローシート < No.3 >



建材加工製造フローシート < No.4 >



特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙4参照

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	3種類 別紙5参照	
	排出量	144.8	t
	(これまでに実施した取組) 1. 管理組織、委員会などでの情報伝達・啓蒙活動 2. 教育による分別の徹底による有価物化推進 3. 廃棄物の発生抑制を考慮した製造方法の検討		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	2種類 別紙5参照	
	排出量	163.5	t
	(今後実施する予定の取組) 1. 不良率低減による産廃発生量の削減 2. 更なる分別徹底による有価物化の促進		

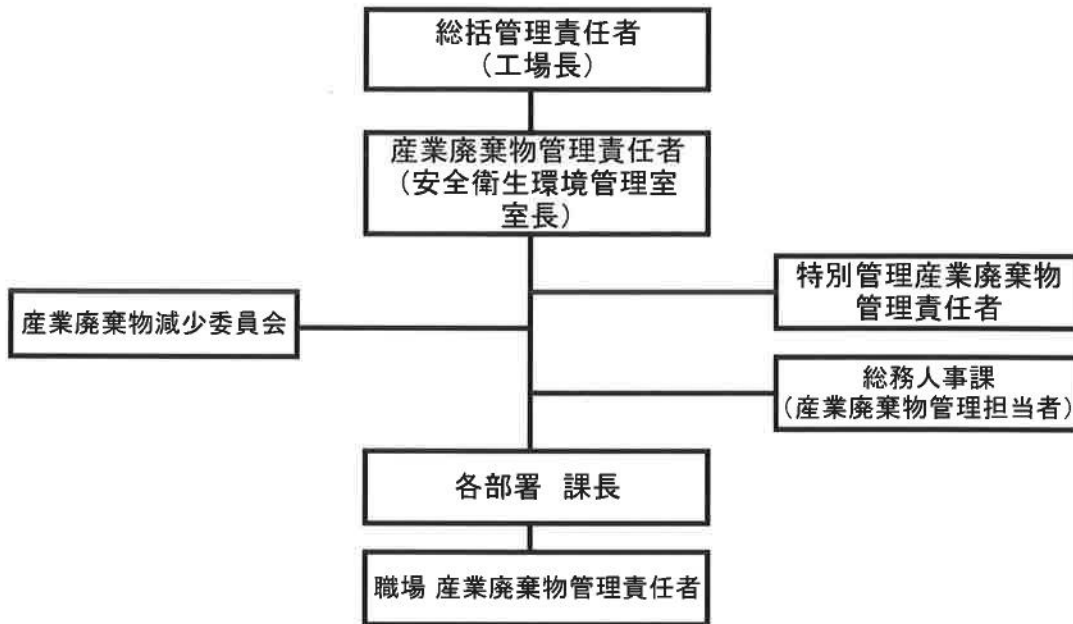
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 種類：引火性廃油、腐食性廃酸 分別：工程毎に発生した廃棄物を、工程毎に種類別に分別し保管する。 分別方法が分かりやすいように分類表を作成し、分別の徹底を図る。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 種類：引火性廃油、腐食性廃酸 分別：現状の分別の維持管理の継続

4. 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(1) 責任者及び管理組織図

総括管理責任者	工場長 池田 佳司
産業廃棄物管理責任者	安全衛生環境管理室 室長 伊藤 将文
産業廃棄物管理担当者	総務人事課 係長 梶川 寿巳



	役割
総括管理責任者	廃棄物に関する業務の総括管理 廃棄物処理に関する方針の策定、各種事項の承認
安全衛生環境管理課 課長 (産業廃棄物管理責任者)	廃棄物の管理状況の総括的な把握と改善指導 廃棄物処理計画の作成 廃棄物処理業者の調査、選定、管理、委託契約の締結 廃棄物処理技術、廃棄物関連情報の収集、調査 行政への各種報告、届出
総務人事課 (産業廃棄物管理担当者)	廃棄物の管理状況の把握と改善指導 廃棄物処理業者の調査、管理 廃棄物処理技術、廃棄物関連情報の収集、調査 産業廃棄物管理票の交付及び管理 社員に対する教育、啓蒙
特別管理産業廃棄物 管理責任者	特別管理産業廃棄物の管理状況の把握と改善指導
産業廃棄物減少委員会	廃棄物の発生抑制、再生利用、適正処理の推進 廃棄物の管理運営を行う上で必要な事項の検討
職場産業廃棄物管理 責任者	各部署の廃棄物発生抑制、再生利用、適正処理 各部署の廃棄物管理状況の把握と改善 異常発生時の適切な処置、報告

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	3種類 別紙5参照	
	全処理委託量	144.8 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	93.8 t	t
	再生利用業者への処理委託量	105.8 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
	1. 処理業者との委託契約においては、リサイクルできる業者を優先的に選択し、契約時には事前の現地確認を実施し、契約後も定期的に確認を行う。 2. 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の管理の徹底 3. 廃棄物の性状分析の定期実施		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種別	2種類 別紙5参照	
	全処理委託量	163.5 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	112.9 t	t
	再生利用業者への処理委託量	124.5 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 1. 優良認定業者への委託変更 2. 再生利用業者への委託変更		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	134.0 t	
	(今後実施する予定の取組) 新規委託先の選択条件は、電子マニフェスト対応を必須とする。		
※事務処理欄			

		引火性廃油	腐食性廃酸	廃石綿等	廃PCB類	総計
【令和3年度実績】	①排出量	134.t	0.0t	0t	10.8t	144.8t
	②自ら再生利用を行なった量	0t	0t	0t	0t	0t
	③自ら熱回収を行なった量	0t	0t	0t	0t	0t
	④自ら埋め立て処分又は海洋投入処分を行なった量	0t	0t	0t	0t	0t
	⑤全処理委託量	134.t	0.0t	0t	10.8t	144.8t
	⑥優良処理業者への処理委託量	93.8t	0.0t	0t	0t	93.8t
	⑦再生処理業者への処理委託量	105.8t	0.0t	0t	0t	105.8t
	⑧認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t
	⑨認定熱回収業者以外の熱回収を行なう業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t
【令和4年度目標】	①排出量	154.9t	0t	0t	8.6t	163.5t
	②自ら再生利用を行なった量	0t	0t	0t	0t	0t
	③自ら熱回収を行なった量	0t	0t	0t	0t	0t
	④自ら埋め立て処分又は海洋投入処分を行なった量	0t	0t	0t	0t	0t
	⑤全処理委託量	154.9t	0t	0t	0t	154.9t
	⑥優良処理業者への処理委託量	112.9t	0t	0t	0t	112.9t
	⑦再生処理業者への処理委託量	124.5t	0t	0t	0t	124.5t
	⑧認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t
	⑨認定熱回収業者以外の熱回収を行なう業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。